



2020年3月期 決算短信 日本基準〕連結)

2020年5月13日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <https://jpan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 近藤 正樹
氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,634	7.1	4,785	116.9	3,252	9.3	1,533	△25.4
2019年3月期	74,344	1.2	2,206	362.4	2,975	374.3	2,055	255.7

注) 包括利益 2020年3月期 1,543百万円 (△17.9%) 2019年3月期 1,880百万円 (162.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.62	—	7.1	8.5	6.0
2019年3月期	91.99	—	9.8	8.0	3.0

参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,643百万円 2019年3月期 565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,012	21,807	57.4	975.69
2019年3月期	38,420	21,385	55.7	956.80

参考) 自己資本 2020年3月期 21,807百万円 2019年3月期 21,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,934	△626	△1,657	14,917
2019年3月期	5,436	△265	△1,660	13,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	54.4	5.3
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	72.9	5.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 2021年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算出を行うことが困難なことから未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算出を行うことが困難なことから未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で公表いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

(2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	22,423,761 株	2019年3月期	22,783,000 株
2020年3月期	73,060 株	2019年3月期	432,119 株
2020年3月期	22,350,796 株	2019年3月期	22,350,919 株

参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,515	109.3	3,857	698.5	4,045	395.5	1,875	181.4
2019年3月期	3,113	△26.4	483	△41.7	816	△32.5	666	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	83.92	—
2019年3月期	29.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,989	19,532	93.1	873.89
2019年3月期	20,668	18,798	91.0	841.08

参考) 自己資本 2020年3月期 19,532百万円 2019年3月期 18,798百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国間の貿易摩擦問題をはじめとした世界政治・経済への警戒感やこれに伴う金融資本市場の変動、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、昨年10月からの消費税増税による生活防衛意識の高まり、労働力不足に伴う人件費及び物流費の高騰、相次ぐ自然災害の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画『創業50周年に向けて』（2018年度～2020年度）の2ヵ年目に突入し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人財育成」の3つを基本テーマに掲げ、持続的なブランド価値の向上を図るべく活動を展開してまいりました。

①「原点回帰」

創業から大事にしているおいしさへのこだわりを伝承し、誰にも真似の出来ない「オリジナルチキン」をお得感のあるメニューでお客様に提供するとともに、並行して新商品施策も強化してまいりました。「パリパリ旨塩チキン」（2019年4月）、「サクサク骨なしケンタッキー麻辣味」（2019年10月）、「ブラックホットチキン」（2020年1月）、「クアトロチーズサンド」（2020年3月）など“チキン専門店”として「本当のおいしさ」を提供してまいりました。

②「お客様目線（現場目線）」

日常利用の促進を目的として導入した「500円ランチ」は、2020年1月から定番メニューに加わりました。これまで特別な日やクリスマスに利用されるイメージから、日常的にご利用いただけるブランドとして認知されるとともに、ネットオーダーシステムの強化など、さらなる利便性の向上に取り組んでまいりました。2019年10月の消費税増税、軽減税率導入時には、「お客様への分かりやすさ」を考慮し、主力の定番商品は価格を据え置くとともに、「店内飲食」「持ち帰り」の税込価格を統一いたしました。強化しているデリバリーサービスは、配達代行も含めて実施店舗を220店舗まで拡大し、お客様のニーズに合わせたサービスの提供と価値向上に努めてまいりました。

③「人財育成」

お客様に最高の体験を提供するため、店舗運営を支える従業員とともに働きがいのある職場環境を構築し、将来の経営土台を創る取り組みを実施いたしました。

店舗数につきましては、当連結会計年度において19店舗（直営7店舗・フランチャイズ12店舗）を出店し、1,133店舗となりました。改装につきましては、212店舗（直営46店舗・フランチャイズ166店舗）と、期初計画120店舗（直営20店舗・フランチャイズ100店舗）を大幅に上回る改装を実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、日常利用の促進によりチェーン売上高が期初想定を上回って推移したことや原価率の改善及び全社的に経費最適化を促進した効果もあり、売上高は796億3千4百万円（対前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は47億8千5百万円（同116.9%増）となったものの、持分法による投資損失の計上により、経常利益は32億5千2百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3千3百万円（同25.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億8百万円減少し、380億1千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加16億4千9百万円、売掛金の増加1億1千7百万円、有形・無形固定資産の減少2億8千4百万円及び投資有価証券の減少16億7千4百万円等によるものであります。負債は8億2千9百万円減少し、162億4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少10億3千7百万円及び未払金の増加10億5千9百万円等によるものであります。純資産は4億2千1百万円増加し218億7百万円となり、自己資本比率は57.4%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上15億3千3百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16億4千9百万円増加し、149億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39億3千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益33億8千8百万円、減価償却費19億5千5百万円、持分法による投資損失の計上16億4千3百万円、仕入債務の減少10億3千7百万円及び法人税等の支払額21億8千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千6百万円の支出となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出10億5千7百万円、有形固定資産の売却による収入1億9千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億5千7百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千1百万円及びリース債務の返済による支出5億3千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	53.6	57.7	55.7	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.48	111.03	124.86	115.71	135.83
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.02	119.05	66.12	283.23	385.99

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

（４）今後の見通し

第52期（2021年3月期）においては、消費者の生活防衛意識は依然として高く、不透明な経営環境は続くものと認識しております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化する中、2020年4月7日には政府が緊急事態宣言を発出いたしました。

この趣旨に鑑み、当社グループでは、主力のKFC事業において、一部店舗を除き臨時休業、営業時間の短縮及び店内飲食を中止いたしました。このため、現時点で合理的な業績予想の算出が困難な状況にあります。

従いまして、2021年3月期通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で公表いたします。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後も、当社では持続的且つ安定的な成長を図り、株主の皆様への利益還元に努める所存であります。今後のさらなる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難なことから未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で、通期連結業績予想とともに公表いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日	2020年5月13日
株主総会決議日	2020年6月23日

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,267	14,917
売掛金	4,269	4,386
商品	412	331
原材料及び貯蔵品	74	55
前払費用	387	411
短期貸付金	0	1
その他	877	801
貸倒引当金	△93	△7
流動資産合計	19,196	20,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,975	12,418
減価償却累計額	△8,774	△9,089
建物及び構築物（純額）	3,200	3,328
機械装置及び運搬具	1,133	1,074
減価償却累計額	△929	△904
機械装置及び運搬具（純額）	204	170
工具、器具及び備品	2,789	2,790
減価償却累計額	△2,333	△2,350
工具、器具及び備品（純額）	456	440
土地	1,981	1,943
リース資産	2,553	2,659
減価償却累計額	△1,922	△2,400
リース資産（純額）	631	258
建設仮勘定	0	55
有形固定資産合計	6,474	6,197
無形固定資産		
のれん	32	23
ソフトウェア	1,017	743
ソフトウェア仮勘定	40	315
その他	0	0
無形固定資産合計	1,091	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	4,194
長期貸付金	2	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	175	143
差入保証金	4,354	4,203
繰延税金資産	1,279	1,310
その他	30	29
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	11,658	9,832
固定資産合計	19,223	17,113
資産合計	38,420	38,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,664	5,626
未払金	2,967	4,027
リース債務	519	115
未払法人税等	999	701
未払消費税等	697	453
未払費用	349	482
賞与引当金	552	546
役員賞与引当金	48	36
資産除去債務	5	1
その他	417	522
流動負債合計	13,222	12,514
固定負債		
リース債務	189	171
退職給付に係る負債	2,031	2,101
資産除去債務	1,119	1,140
株式給付引当金	32	50
ポイント引当金	41	-
繰延税金負債	5	4
その他	392	221
固定負債合計	3,812	3,690
負債合計	17,034	16,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	9,689
利益剰余金	4,473	4,886
自己株式	△887	△147
株主資本合計	21,314	21,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	97
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△45	△14
その他の包括利益累計額合計	71	81
純資産合計	21,385	21,807
負債純資産合計	38,420	38,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高		
売上高	67,695	72,114
その他の営業収入	6,649	7,519
売上高合計	74,344	79,634
売上原価		
売上原価	38,111	39,732
その他の原価	4,195	4,942
売上原価合計	42,306	44,674
売上総利益	32,037	34,959
販売費及び一般管理費	29,831	30,173
営業利益	2,206	4,785
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	241	230
業務受託手数料	159	-
持分法による投資利益	565	-
その他	35	59
営業外収益合計	1,010	299
営業外費用		
支払利息	19	10
賃貸費用	166	161
店舗改装等固定資産除却損	15	6
持分法による投資損失	-	1,643
その他	40	11
営業外費用合計	241	1,833
経常利益	2,975	3,252
特別利益		
店舗譲渡益	273	89
固定資産売却益	240	153
受取補償金	13	-
特別利益合計	527	243
特別損失		
固定資産除却損	17	5
固定資産売却損	0	-
減損損失	335	101
その他	-	0
特別損失合計	354	106
税金等調整前当期純利益	3,148	3,388
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,893
法人税等調整額	△57	△39
法人税等合計	1,092	1,854
当期純利益	2,055	1,533
親会社株主に帰属する当期純利益	2,055	1,533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
当期純利益	2,055	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△20
為替換算調整勘定	△5	△0
退職給付に係る調整額	△17	31
その他の包括利益合計	△175	9
包括利益	1,880	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,880	1,543
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	3,539	△887	20,379	270	3	△28	246	20,626
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055		2,055					2,055
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の消却					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△152	△5	△17	△175	△175
当期変動額合計	-	-	934	△0	934	△152	△5	△17	△175	759
当期末残高	7,297	10,430	4,473	△887	21,314	118	△1	△45	71	21,385

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	4,473	△887	21,314	118	△1	△45	71	21,385
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533		1,533					1,533
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の消却		△740		740	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△20	△0	31	9	9
当期変動額合計	-	△740	412	740	411	△20	△0	31	9	421
当期末残高	7,297	9,689	4,886	△147	21,726	97	△1	△14	81	21,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,148	3,388
減価償却費	2,291	1,955
減損損失	335	101
固定資産除却損	33	11
固定資産売却損益(△は益)	△240	△153
受取補償金	△13	-
店舗譲渡損益(△は益)	△273	△89
持分法による投資損益(△は益)	△565	1,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	248	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△12
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	117
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	△41
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	19	10
売上債権の増減額(△は増加)	△740	92
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71	99
仕入債務の増減額(△は減少)	928	△1,037
未払金の増減額(△は減少)	93	499
未払費用の増減額(△は減少)	114	101
前受収益の増減額(△は減少)	△96	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	396	△234
その他	△67	△178
小計	5,632	6,118
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△19	△10
受取補償金の受取額	13	-
法人税等の支払額	△199	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△854
有形固定資産の売却による収入	543	197
無形固定資産の取得による支出	△262	△203
投資有価証券の取得による支出	△227	-
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△28
敷金及び保証金の回収による収入	257	174
店舗譲渡による収入	510	107
その他	△7	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△538	△535
配当金の支払額	△1,122	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△1,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,510	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	9,757	13,267
現金及び現金同等物の期末残高	13,267	14,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「K F C 事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	956.80円	975.69円
1 株当たり当期純利益	91.99円	68.62円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 当社は役員報酬 B I P 信託を導入しております。1 株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式 (前連結会計年度 73,000 株、当連結会計年度 73,000 株) を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,055	1,533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,055	1,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,350,919	22,350,796

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2020年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,385	21,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,385	21,807
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	22,350,881	22,350,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。